

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第 15 期（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）

- ① 連結計算書類の連結注記表・・・1
- ② 計算書類の個別注記表・・・9

株式会社ビジョン

法令及び当社定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<http://www.vision-net.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供して
いるものであります。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数・・・12社

連結子会社の名称

(株)メンバーズネット

ベストリンク(株)

Vision Mobile Korea Inc.

Vision Mobile Hawaii Inc.

Vision Mobile Hong Kong Limited

GLOBAL WIFI.COM PTE.LTD.

無限全球通移動通信股份有限公司

GLOBAL WIFI.UK LTD

VISION VIETNAM ONE MEMBER LIMITED LIABILITY COMPANY

上海高效通信科技有限公司

Global WiFi France SAS

Vision Mobile Italia S.r.l.

なお、FindJapan(株)については、株式を売却したことにより、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。また、これに伴い、上海八微网络科技有限公司を非連結子会社の範囲から除外し、FindJapan福岡(株)を持分法の適用の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Vision Mobile Hong Kong Limited他5社の決算日は9月30日となっております。連結計算書類の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の決算書を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの … 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品 … 先入先出法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯蔵品 … 先入先出法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）とレンタル資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

工具、器具及び備品 2～16年

レンタル資産 2年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 短期解約返戻引当金

インフラサービス加入申込者及び携帯電話契約者の短期解約に係る手数料の返戻金見込額を見積り、短期解約返戻引当金として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするためにのみ為替予約を実施しています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しています。

(6) その他連結計算書類等作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から、法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消される一時差異については33.06%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消される一時差異については32.26%に変更されます。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

定期預金	1,050千円
長期性預金	1,050千円
計	2,100千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

買掛金	1,368千円
-----	---------

2. 有形固定資産の減価償却費累計額 212,820千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

当連結会計年度末の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,118,700株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており
ます。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内
の支払期日であります。借入金は、主に事業投資に係る資金調達を目的とした
ものであります。このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘ
ッジを目的とした為替予約取引等であります。なお、デリバティブ取引の執
行・管理については、取引権限を定めた社内規程に沿っており、また、デリバ
ティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金
融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については専任の債権管理部門を設置することにより、
取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による
回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様
の管理を行っております。

② 市場リスク（時価の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に取引先企業の財務状況等を把握し、ま
た、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しており
ます。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリス ク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新すると
ともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連
結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合に
は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変
動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該
価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」に
おけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバ
ティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2. をご参照ください。)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,774,007	5,774,007	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,144,291	1,144,291	—
資産計	6,918,298	6,918,298	—
(3) 支払手形及び買掛金	554,157	554,157	—
(4) 未払金	760,399	760,399	—
(5) 長期借入金 (※1)	39,820	39,908	△88
負債計	1,354,376	1,354,464	△88
デリバティブ取引 (※2)	(18,497)	(18,497)	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3) 支払手形及び買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 通貨関連

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (単位：千円)

区分	平成27年12月31日
非上場株式	103,124

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(企業結合等に関する注記)

事業分離

(子会社株式の売却)

当社は、平成27年1月15日開催の取締役会において、連結子会社であるFind Japan 株式会社（以下、Find Japan）の株式の一部を譲渡することを決議し、平成27年2月に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社イーブックイニシアティブジャパン、他

(2) 分離した事業の内容

中国向けプロモーション事業、中国向けメディア事業、「微博（ウェイボ
ー）」日本オフィシャルパートナー

(3) 事業分離を行った主な理由

Find Japanは、中国向けWEBプロモーションを主な事業としておりましたが、当社グループの中核事業であるグローバルWiFi事業及び情報通信サービス事業に経営資源を集中し、更なる競争力の強化を図ることが当社グループの企業価値の向上に繋がるものとの判断に至り、当社の所有するFind Japanの株式の一部を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日（株式譲渡日）

平成27年2月

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 60,370千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	30,000千円
固定資産	32,409 〃
資産合計	62,410 〃
流動負債	31,604 〃
固定負債	54,000 〃
負債合計	85,604 〃

(3) 会計処理

Find Japanの連結上の帳簿価格と売却額との差額を「子会社株式売却益」として、特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント
情報通信サービス

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首をみなし売却日として事業分離を行っており、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	800円16銭
1株当たり当期純利益	97円89銭

(注)当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注)連結計算書類に記載の金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のないもの …移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…先入先出法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯蔵品…先入先出法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）とレンタル資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～50年
----	-------

工具、器具及び備品	2～16年
-----------	-------

レンタル資産	2年
--------	----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 短期解約返戻引当金

インフラサービス加入申込者及び携帯電話契約者の短期解約に係る手数料の返戻金見込額を見積り、短期解約返戻引当金として計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備える為、当該会社の財政状態及び回収の可能性を勘案して必要と認められる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするためにのみ為替予約を実施しています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において、投資その他の資産に独立掲記しておりました「差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「差入保証金」は273,523千円であります。

損益計算書

前事業年度において、営業外費用に独立掲記しておりました「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「支払保証料」は235千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 207,250千円

2. 保証債務

以下の関係会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

ベストリンク株式会社 22,800千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 79,803千円

短期金銭債務 94,822千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 3,928,192千円

仕 入 高 2,070,268千円

その他の営業取引高 183,154千円

営業取引以外の取引高 50,335千円

(税効果会計関係に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	20,916千円
未払事業税	17,320千円
関係会社株式評価損	9,366千円
貸倒引当金	11,492千円
短期解約返戻引当金	10,743千円
未払給与	14,377千円
資産除去債務	9,112千円
その他	35,067千円
繰延税金資産小計	128,396千円
評価性引当額	△30,825千円
繰延税金資産合計	97,571千円

(表示方法の変更)

前事業年度において「その他」に含めていた「賞与引当金」及び「未払事業税」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から、法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消される一時差異については33.06%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消される一時差異については32.26%に変更されます。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等に関する注記)

連結計算書類の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	㈱メンバーズ モバイル	東京都 豊島区	250,000	移動体 通信機器 販売事業	(被所有) 直接19.0	固定通信事業 及び移動体 通信事業の 業務受託等	固定及び 移動体機器等 の契約申込 の業務受託	3,731,926	売掛金	338,341
									差入 保証金	109,890
									前受金	80,068
							移動体通信 機器等の仕入	1,237,457	買掛金	128,751

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

3 ㈱メンバーズモバイルは、議決権比率の低下により、その他の関係会社に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

766円00銭

1株当たり当期純利益

67円72銭

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 計算書類に記載の金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。